

③ Taro GAKUSHIN, Xxxxx A. XXXXXXX, Generation of xxxx xxxxxx, Journal of xxxxxx, 査読有、Vol. 2, No. 1, 2016, pp. 15-18,
http://○○○○○○○

〔学会発表〕(計5件)

- ① 学振 太郎、○○○の研究の発展的展開、応用○○学会、2017
- ② 学振 太郎、学振 次郎、新たな○○の応用、○○国際フォーラム、2017
- ③
- ④
- ⑤

〔図書〕(計2件)

- ① 学振 太郎 他、文部出版、○○と応用研究、2016、150
- ② 学振 太郎 他、文部出版、○○と科学、2015、111

〔産業財産権〕

○出願状況(計1件)

名称：○○制御機構
発明者：学振太郎
権利者：同上
種類：特許
番号：特許願 2016-227666 号
出願年：平成26年
国内外の別：国内

○取得状況(計1件)

名称：△△制御機構
発明者：学振太郎
権利者：同上
種類：特許
番号：特許第 3783333 号
取得年：平成28年
国内外の別：国内

〔その他〕

ホームページ等
http://○○○○○○○○○○○○○○○○○○

6. 研究組織

研究協力者

〔主たる渡航先の主たる海外共同研究者〕

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

〔その他の研究協力者〕

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

様式 F-19-2 [作成上の注意] (電子申請システム対応用)

<対応事業>

国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))

国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化) (平成29年度以前に採択された研究課題)

研究代表者が、研究期間全体の研究成果について研究期間終了後に科研費電子申請システム及び研究成果報告内容ファイルのアップロードにより作成し、平成31年3月31日時点で所属していた研究機関を通じて日本学術振興会に提出すること。

なお、研究成果報告書として取りまとめられない特段の理由がある場合は、「研究経過報告書(様式C-21、F-21、Z-21(共通))」を作成・提出すること。ただし、けがや病気等といった理由のみが認められ、多忙、特許出願、データ取りまとめ等は、理由として認められない。

●科研費電子申請システムにおける入力・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ 「電子申請システム研究者向け操作手引(交付内定時・決定後用)」(<http://www-shinsei.jstps.go.jp/kaken/topkakenhi/download-ka.html>)を参照すること。
- ・ 文字化けの発生や別の文字として認識される場合があるため、JIS第1水準及び第2水準以外の文字コードや特殊フォントは使用しないこと。

研究成果報告書の基本的な考え方

科研費は、国民から徴収された税金等でまかなわれるものであり、研究者は、その成果を社会・国民にできるだけ分かりやすく説明することが求められている。

「研究成果報告書(様式F-19-2)」は、研究期間全体を通じて実施した研究の成果等を記載するものであり、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース(KAKEN)

(<https://kaken.nii.ac.jp/>)において広く公開する。研究協力者等の個人名等の個人情報を入力する場合は、本人の承諾を得ること。

「研究成果報告書」はこのような趣旨で作成するものであり、原則として日本語で、公開を念頭に、成果の発信のために適切な範囲・内容の記載をすること。

研究成果の入力(Web入力項目)

以下の項目については、科研費電子申請システムにアクセスして作成すること。

1. 機関番号、研究種目、氏名等

「機関番号」「研究種目」「研究期間」「課題番号」「研究課題名」「研究代表者氏名」「所属研究機関」「部局」「職」「研究者番号」「交付決定額(研究期間全体)」は、研究代表者の所属研究機関がe-Radに登録した平成31年3月末時点での情報等が自動表示される。

「研究課題名」「研究代表者氏名」には、英訳した研究課題名(最大200文字)(交付申請時に入力していない場合のみ。)及び英語表記の氏名(姓名それぞれ最大32文字)を入力すること。

2. 渡航期間

本研究課題を行うために海外に渡航していた期間を月単位で入力すること。なお、一時帰国等により海外に渡航していなかった期間は除くこと。

3. 研究成果の概要

研究成果を社会・国民にわかりやすく説明することに主眼を置き、研究期間全体を通して実施した研究及びその成果の概要について、200字程度で簡潔に入力すること(最大300文字、改行は2回まで入力可。)。また、併せて英訳も入力すること(最大1000文字、改行は2回まで入力可。)。

入力に当たって、難解な専門用語の使用はできるだけ避けること。もしくは適宜説明を加えること。

4. 研究成果の学術的意義や社会的意義

研究代表者の説明責任の意識の向上や、社会・国民が科研費によってどのような研究成果が生み出されたかを容易に知ることができるようにする観点から、研究成果の学術的意義や社会的意義について、200字程度で簡潔に入力すること（最大300文字、改行は2回まで入力可。）。

入力に当たって、難解な専門用語の使用はできるだけ避けること。もしくは適宜説明を加えること。

5. 研究分野

研究代表者の専門分野について入力すること（最大50文字）。

6. キーワード

本研究課題の研究成果の内容をよく表していると思われるキーワードを1項目以上8項目以内で入力すること（各最大24文字）。なお、化学式等の使用は極力避けること。

7. 再提出予定日

本研究課題で得られた研究成果が特許等と関連のある場合には留意の上作成し、特に「研究成果報告書（様式F-19-2）」の公表を一定期間見合わせる必要がある箇所がある場合には、所属研究機関の担当者と相談の上、「後日再提出する」にチェックを入れること。また、「再提出予定日」及び「再提出理由」を入力すること。

なお、この場合も公表可能な範囲で「研究成果報告書」を所定の期限までに作成・提出すること（この場合に提出された「研究成果報告書」も、再提出予定日に関わらず公開されるため、留意すること。）。公表を一定期間見合わせる必要がある箇所が、後日公表可能となった場合には「研究成果報告書」に追記して再提出すること（再提出する「研究成果報告書」を再作成する際には、所属研究機関の担当者を通じて日本学術振興会に事前に連絡すること。）。

8. 研究成果報告内容ファイル選択

下記に従って作成した研究成果報告内容ファイルをアップロードすること。ファイルはWord又はPDF形式（拡張子はdoc、docx又はpdf）、ファイルサイズは3MB以下とすること。

研究成果報告内容ファイル

本項目については、日本学術振興会が提供する研究成果報告内容ファイルの様式（様式F-19-2）を基に作成したファイルを、科研費電子申請システムにアップロードするものであり、このファイルは「研究成果報告書」の2ページ目以降を構成することになる。ファイルはWord又はPDF形式（拡張子はdoc、docx又はpdf）、ファイルサイズは3MB以下とすること。

●ファイルの作成・提出に当たっては、以下について留意すること。

- ・ 所定の様式を使用すること（様式の改変は認めない。）。
- ・ 使用する文字は原則10ポイントの明朝体とすること。
- ・ 研究成果報告内容ファイルは3～5ページで作成し、Web入力項目と合わせて全体を4～6ページとすること。
- ・ 「1. 研究開始当初の背景」～「4. 研究成果」の各欄においては、適宜図表等（カラー可）を用いても構わない。
- ・ 様式に既に記載している項目名等を修正しないこと。ただし、下記「5. 主な発表論文等」及び「6. 研究組織」の欄において、記載する事柄がない場合（〔図書〕、〔産業財産権〕や〔連携研究者〕などで記載するものがない場合）は、適宜その項目を削除しても差し支えない。
- ・ 文章に番号を付して整理する場合は、(1), (2), (3)・・・の番号を付し、これを更に細分する場合は①、②、③・・・の順に使用すること。

1. 研究開始当初の背景

本研究課題の申請時における背景・動機について、簡潔に記入すること。

2. 研究の目的

本研究課題の申請時における当初の研究目的について、簡潔に記入すること。

3. 研究の方法

本研究課題の研究方法について、その具体的内容を簡潔に記入すること。

4. 研究成果

本研究課題の成果について、研究の主な成果、得られた成果の国内外における位置づけとインパクト、今後の展望などの点から記入すること。なお、学術研究においては当初予期していないことが起こることがあるため、そういった事象が起きたことにより得られた新たな知見なども記入すること。

5. 主な発表論文等

本研究課題で得られた研究成果（雑誌論文、学会発表、図書、産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）等）のうち主要なものについて記入すること。

記入に際しては、現在から順に発表年次をさかのぼり、項目ごとに通し番号を付して記入し、研究代表者には下線を引くこと。また、項目ごとに主要なもの以外の件数を含めた総件数を記入すること。なお、論文等は、掲載が決定しているものに限る。

雑誌論文、学会発表、図書の定義は、研究者が自身で業績管理を行う際の基準に則しても差し支えない。一方、雑誌論文、学会発表、図書に当たらない発表論文等はその他に記入すること。

論文等の研究成果を機関リポジトリで公開している場合は、論文等にアクセスするためのアドレスを記入すること。

〔雑誌論文〕

著者名、論文標題、雑誌名、査読の有無、巻、発行年（西暦）及びページを記入すること（以上の各項目が記載されていれば、項目の順序を入れ替えても可。著者名が多数にわたる場合は、主な著者を数名記入し、以下を省略（省略する場合、その員数と、掲載されている順番を○番目と記入しても可。）。電子ジャーナルに掲載された雑誌論文のうち、DOI（デジタルオブジェクト識別子）コードが付与されている場合は、当該識別子コードを記載すること。DOIコードが付与されていない場合は、論文にアクセスするためのアドレスを記載すること。

〔学会発表〕

発表者（代表）名、発表標題、学会等名、発表年を記入すること。

〔図書〕

著者名、出版社名、書名、発行年（西暦）及び総ページ数（共著の場合は最初と最後の頁）を記入すること。

〔産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権）〕

産業財産権の名称、発明者、権利者、産業財産権の種類、番号、出願（取得）年、国内・国外の別を記入すること。また、発明者と権利者名が同一である場合には、権利者名の欄には、「同上」と記入すること。

〔その他〕

その他、報道関連情報、アウトリーチ活動情報、ホームページ情報（研究成果データベース、ソフトウェア、試作システム等のアドレス）などを適宜記入すること。

6. 研究組織

研究協力者

主たる渡航先の主たる海外共同研究者について、以下に留意し記入すること。なお、必要に応じて研究協力者を記入しても差し支えない。

- ・氏名は、姓と名の間に空白を入れること
- ・所属研究機関名・部局名及び職名は、研究期間終了時点で提出した実績報告書と同一の所属研究機関、部局名、職名を記入すること。